

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,719,490	流動負債	2,411,445
現金及び預金	673,343	支払手形	220,203
受取手形	468,937	買掛金	648,653
売掛金	901,819	短期借入金	900,000
契約資産	14,794	一年内返済長期借入金	21,671
商品	29,453	短期リース債務	23,619
製品	496,492	未払金	16,391
貯蔵品	37,712	未払費用	197,448
前払費用	9,902	未払法人税等	14,930
短期貸付金	924,361	未払消費税等	24,113
未収入金	122,579	契約負債	11,617
未収還付消費税等	40,336	前受金	13,211
短期貸倒引当金	△ 243	預り金	19,464
		賞与引当金	82,461
		短期資産除去債務	217,658
固定資産	3,574,812	固定負債	2,132,207
有形固定資産	2,633,765	長期借入金	371,661
建築物	1,373,056	長期リース債務	55,340
機械装置	243,764	退職給付引当金	427,773
車両運搬具	11,650	役員退職慰労引当金	30,629
工具器具備品	50,453	受入保証金等	84,260
土地	678,264	長期資産除去債務	1,162,543
リース資産	71,243		
植林	54,099		
建設仮	19,007		
無形固定資産	373,823	負債合計	4,543,653
鉱業権利	337,976	(純資産の部)	
諸権	300	株主資本	2,709,787
ソフトウェア	35,546	資本金	161,345
投資その他の資産	567,223	資本剰余金	746,479
投資有価証券	282,895	資本準備金	746,479
関係会社株式	34,525	利益剰余金	1,802,125
差入保証金等	53,523	利益準備金	68,077
繰延税金資産	141,287	その他利益剰余金	1,734,047
その他の投資	54,992	固定資産圧縮積立金	114,807
		別途積立金	1,705,000
		繰越利益剰余金	△ 85,759
		自己株式	△ 162
		評価・換算差額等	40,861
		その他有価証券評価差額金	40,861
		純資産合計	2,750,649
資産合計	7,294,302	負債及び純資産合計	7,294,302

(注1)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある株式等

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）、但し商品のうち石油製品については移動平均による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンスリース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法、但し鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。ただし、灯油、LPガスについて、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

5. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産

土地	146,179 千円
建物	69,124 千円
有形固定資産計	215,303 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 900,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,897,796 千円
構築物	594,528 千円
機械装置	645,326 千円
車両運搬具	68,774 千円
工具器具備品	201,180 千円
リース資産	109,198 千円
計	3,516,804 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額 194,480 千円

(注) この他、無形固定資産の減損損失累計額が220,896千円があります。

4. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金、保険差益による圧縮記帳額793,406千円 (建物760,207千円、構築物6,038千円、土地27,161千円) が控除されております。

5. 保証債務等

保証債務等はありません。

6. 遡及義務

遡及義務はありません。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,006,562 千円
長期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	216,456 千円
長期金銭債務	- 千円

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	288,680 千円
仕入高	1,753,586 千円
販売費及び一般管理費	- 千円

(2) 営業取引高以外の取引高 3,671 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 当事業年度末における発行済株数の総数 普通株式 411,580 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	一株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,159	利益 剰余金	83	2023年 3月31日	2023年 6月24日

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	37,556 千円
退職給付引当金	139,400 千円
固定資産除去債務	575,641 千円
投資有価証券等評価損	63,783 千円
その他	152,053 千円
繰延税金資産小計	968,433 千円
評価性引当額	417,046 千円
繰延税金資産合計	551,387 千円

(繰延税金負債)

固定資産除去債務(資産)	378,295 千円
固定資産圧縮積立金	49,659 千円
その他有価証券評価差額金	△17,855 千円
繰延税金負債合計	410,099 千円
繰延税金資産の純額	141,287 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41 %
(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	△ 1.31
住民税均等割額	△ 0.42
税効果を認識できない一時差異	△ 3.06
事業税の非課税適用	△ 4.48
その他	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.14 %

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、親会社あてに貸し付けしております。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		時価	差額
(1) 現金及び預金	673,343	673,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,370,756	1,370,756	-
(3) 短期貸付金	924,361	924,361	-
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	282,895	282,895	-
資 産 計	3,251,357	3,251,357	-
(1) 支払手形及び買掛金	868,857	868,857	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 長期借入金	393,332	393,332	-
負 債 計	2,162,189	2,162,189	-

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

時価については、決算日の市場価格等に基づき算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は埠頭ビルをオフィスとして賃貸しており、また、札幌市及び釧路市で土地を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時 価
土 地	115,743	974,054
建 物	28,610	28,610
合 計	144,353	1,002,664

(注1) 貸借対照表計上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

【 資産除去債務に関する注記 】

1. 当社はそれぞれ下記のとおり、資産除去債務を計上しております。

(単位：千円)

事業区分	倉庫	石炭採掘	
		美唄市旭台	美唄市茶志内東
場 所	釧路市	美唄市旭台	美唄市茶志内東
開始年度	2023年度	2010年度	2020年度
期 間	1.3年	10年	5年
目 的	倉庫解体	緑化復元	緑化復元
根 拠	契約書	鉱業法	鉱業法
割引率	0.10%	1.40%	0.10%
前期末残高	-	95,476	332,154
当期実施額		217,818	23,435
当期計上額	71,588	720,000	206,357
時の経過調整額	71		△ 221
当期末計上残高	71,659	597,658	514,853

事業区分	砕石採掘		
場 所	札幌市中央区	札幌市中央区	札幌市中央区
開始年度	2005年度	2013年度	2022年度
期 間	25年	17年	8年
目 的	緑化復元	プラント解体	事務所解体
根 拠	採石法	採石法	採石法
割引率	2.30%	1.44%	0.10%
前期末残高	98,462	35,466	6,980
当期実施額	7,822		
当期計上額		62,362	
時の経過調整額		573	7
当期末計上残高	90,639	98,401	6,987

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	UBE三菱セメント㈱	東京都千代田区	50,250	製造業	被所有直接87.91%	-	建材類の仕入	仕入	1,060,281	買掛金	140,549
								資金の貸付	△2,213	未払費用	5,235
							プーリングによる貸付	受取利息	1,173	短期貸付金(プーリング)	924,361

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱釧路宇部	北海道釧路市	55	製造業	所有直接14.55%	1名	役員の兼任	株式売却	60,624	関係会社株式	0

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
	該当ありません										

(注1) 総資産の1%超の平均残高のある取引を記載しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) プーリングによる取引高については前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

(注4) 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しており、プーリングによる貸付の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入しておりません。

【 退職給付会計に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。
退職一時金制度では退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給
しております。
また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (2024年3月31日現在)

退職給付債務額	427,773 千円
---------	------------

3. 退職給付費用に関する事項 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 勤務費用	21,838 千円
(2) 利息費用	- 千円
<hr/>	
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	21,838 千円

4. 退職給付債務等の計上方法

当社は、原則法を採用しております。

5. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.60%

【 一株当たり情報に関する注記 】

一株当たりの純資産額	6,683円37銭
一株当たりの当期純利益	△1,462円96銭

(注) 自己株式14株を控除して計算しております。

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当する事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。